

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 9 日現在

機関番号：14602

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730480

研究課題名(和文) グローバリゼーション時代におけるベトナム農村の住民生活と環境利用の変容

研究課題名(英文) Transformation of Vietnamese rural community and the residents' use of natural resources in an era of globalization

研究代表者

帯谷 博明(OBITANI, HIROAKI)

奈良女子大学・人文科学系・准教授

研究者番号：70366946

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では主としてベトナム南部のメコンデルタの農村に注目し、1970年代半ばから現代に至るまでの、住民生活と環境利用の変化を明らかにした。

(1)調査地では、1990年代半ばの水道敷設を契機にそれまでの水路や自宅庭池の多様な利用形態が変化し、農業用水路としての機能に縮減していった。また農業の近代化によって農薬等の利用が増え、漁撈や遊びの場としての機能が失われた。

(2)水域の環境変化に対して多くの住民が懸念を持っていることがわかったが、他方でそれに対する具体的かつ集会的な行動は見られない。ベトナム南部のコミュニティ組織の脆弱さと、人口に対する自然資源の豊富さが阻害要因となっていると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This research clarifies transformation of Vietnamese rural community and the residents' use of natural resources. We focus on the residents' conventional use of natural resources such as water and examine how they have been changing the usage of them since the middle of 1970s.

(1)After they had water pipes laid in the community in 1995, the main source of water for the residents' daily life had rapidly changed from their private ponds and the waterway in the community to the new water pipes. And agricultural chemicals sprayed on paddy fields lost various kinds of creatures, which had been used for food in the local residents.

(2)Most of them were strongly concerned that the water in the waterway was polluted by agricultural chemicals. However, quite a few residents had passive attitude for improvement actions for the waterway like cleanup activities. We examine the elements behind this contradiction, from the view of the character of the local community in this region.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：ベトナム 農村 環境 近代化 グローバリゼーション

1. 研究開始当初の背景

(1)1980年代後半に導入されたドイモイ(刷新)政策に伴い、ベトナムでは市場経済の導入が進み、都市部のみならず、農村部でも人びとの生活・生業(農業)の近代化が進展する一方で、水質汚染や魚類の減少など、農村における人間と自然環境との関係に大きな変化が生じていると指摘されている。また、化学化・多期作化によって米の生産と輸出が増加した結果、国際市場の動向と農業者の生活が直結するようになり、農業の多角化や出稼ぎ者の増加など、経済面でのグローバル化の影響が顕在化してきている。

(2)もっとも、ベトナムでは、戦争やその後の南北統一および社会主義体制化により、長らく社会調査が不可能な時代が続いてきた。ベトナムが対外的に門戸を開きはじめた1990年代以降、日本を含め外国人研究者による調査が再開され、社会科学的研究成果も少しずつ見られるようにはなっている(田中1996, 桜井2001など)。さらに、2001年からは全国規模の農業センサスが5年ごとに実施されるなど、公的な統計資料もようやく整いつつある。

(3)ただし、従来の研究は主として、デルタ地域の複合農業(ファームングシステム)に焦点を当てた農業経営学/経済学等の農学的アプローチと、デルタの地形・地質や洪水に関する自然地理学のアプローチに偏在しており、これらは主として農業統計や各種観測データに基づく分析である。人びとの生活に密着した自然環境との関わり、とりわけ生活世界の中の環境(水)利用に注目しながら、彼/彼女たちの生活システムとその変化を社会的フィールドワークの手法を用いて解明する研究は手つかずの状態であり、社会的な調査研究の充実が目下の課題である。

2. 研究の目的

(1)経済成長が著しいベトナム農村に注目し、南北デルタ地域の農村集落を対象としたフィールドワークと事例比較を通じて、市場経済導入前から現在に至る約35年間の農村社会と住民生活、環境利用の変化がいかなるものであったのかを明らかにする。

(2)具体的には、ベトナム戦争後の社会基盤整備やドイモイ政策、経済のグローバル化という各時代の外的要因と、地域コミュニティの構造や特性(内的要因)がどのような形で住民の生活・生業と自然観、環境利用に影響をもたらしているかを解明し、水環境を中心とした当該地域の環境保全のあり方を社会的に考察する。

3. 研究の方法

(1)過去35年におよぶベトナムの農村・農業の変化を予備調査や文献資料に基づいて整

理し、本格調査のための準備作業として暫定的な見取図・展開図を作成する。

(2)さらに、現地の研究機関と連携しながら、複数の調査候補地の選定を進め、予備調査および本格調査を、住民の生活史や環境利用に焦点を当てて実施する。

(3)これらの作業と並行して、ベトナムをはじめ東南アジア地域の農村・農業、環境利用、グローバル化、ガバナンス論に関する研究レビューを行う。

(4)初年度および第二年度後半までの質的調査をもとに、調査票の設計を行い、対象地で調査票調査を実施する。

(5)調査データの分析・比較とあわせ、タイ北部農村等に関する先行研究の知見との比較・考察を踏まえ、学会発表と研究論文の作成を行う。

4. 研究成果

(1)生活史の聞き取り調査からの考察:

インタビューを実施した対象者8人の概要は表1に示したとおりである。対象者全員がダンフォン集落に居住し、その家屋は未舗装道路および水路の周辺に点在している(図1)。対象者の内訳は、30代2人、40代4人、50代1人、70代1人である。インタビューは世帯の代表者に対して行ったためすべて男性である。

表1 聞き取り調査対象者の概要

姓	生年	主な職業	最終学歴	世帯人数	所有面積	主な調査対象時期と購入年
Aさん(男)	1972年	農業	高校(中退)	4人 (3世代)	0.8ha	バレイク(1999年) チンビ(1995年) 冷庫(2009年)
Bさん(男)	1965年	農業	中学	5人 (3世代)	0.7ha	バレイク(1995年) チンビ(不明)
Cさん(男)	1965年	公務員(農業)	大学	4人 (2世代)	2.0ha	バレイク3台(不明) チンビ(1995年) 冷庫(2008年)
Dさん(男)	1937年	農業	中学(中退)	7人 (3世代)	1.1ha 借地0.3ha	バレイク(不明) チンビ(1991年) 冷庫(2005年)
Eさん(男)	1965年	日雇い(農業)	中学	4人 (2世代)	0.3ha 借地0.6ha	バレイク2台(不明) チンビ(不明)
Fさん(男)	1969年	日雇い(農業)	高校(中退)	5人 (2世代)	0.1ha 借地0.4ha	バレイク(2008年) チンビ(2008年)
Gさん(男)	1951年	農業	専門学校	6人 (3世代)	0.8ha (農地0.6ha 貸出中)	バレイク2台(不明) チンビ(2001年) 冷庫(2005年)
Hさん(男)	1979年	自営業	大学	4人 (3世代)	0.6ha (農地0.5ha 貸出中)	バレイク4台(1995年) チンビ(2000年) 冷庫(2004年) 洗濯機(2009年)

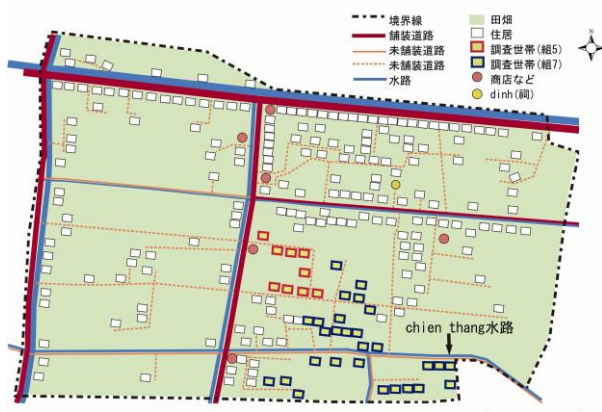


図1 調査地ダンフォン集落の配置図

ベトナム南部の農村では、従来、末子の男性は結婚後も親と同居して家屋を継承するのが一般的であり、それ以外の男性も土地を均分相続し、近くに住むことが多い。したがって、古くからある集落では、一戸あたりの農地は次第に細分化され、農業が零細化する傾向にある。調査対象者に限っても、ほとんどが1ha未満の所有（正式には利用権）であり、農業だけで生計を立てているのはAさんだけである。中には、農地をすべて貸し出して自営業を始めた人（Hさん）もいた。ちなみに、8世帯のうち、年間の農業収入（粗収入）が最も高かった世帯が約7,800万ドン、最低で約3,200万ドンであった。

(2) 住民の生活の変化：おもにインフラ（infrastructure）とおもな耐久消費財の保有状況から検討したい。

すでに述べたように、調査地のダンフォン集落では、まず1990年に電気が引かれ、1995年には公共水道が敷設された。道路網の整備は、戦前・戦後と、運河や水路の掘削とセットで進み、現在も舗装化が進められているが、未舗装の生活道路もまだ多く残っている。

ベトナムではとりわけバイクの普及率が高く、都市部では深刻な大気汚染の原因となっているが、農村部においては人びとの重要な移動手段である。調査した世帯では、多い世帯でバイク4台、少ない世帯でも1台所有しており、多くの世帯では1990年代に購入している。またテレビは、もっとも早い世帯が電化後間もない1991年に購入しており、現在はすべての世帯が所有している。

さらに、2000年代に入ると、冷蔵庫（8軒中5軒）、洗濯機（8軒中2軒）の順で購入が進んできている。エアコンの保有はまだ見られない。ガス（プロパン）も2000年代に入ってから各世帯に順次導入され、現在は8世帯すべてに普及している。もっとも、調理の量や内容によって、薪を使う従来の「かまど」とガスコンロを使い分けたり、両者を併用したりしているのが現状である。

(3) 農業の変化：この地域はもともと水害などの自然災害が比較的少ない地域であり、ベトナム戦争終結までは、稲作は1期作もしくは2期作で行われていた。ロンアン省ジン集落を調査した大野の報告によれば、ジン集落では、1950年代に2期作が導入され始め、1975年頃までに50%程度普及していたとのことであり、本調査地でもほぼ同じ状況であったと推測される。調査地では、戦争が終結する1970年代半ばまでは、水田への水の供給はメコン川の支流ホックルー川（Sông Hố'c Lưu）から引き込んだ小さな水路に頼っていた。そして終戦直後の1976年には、村からの指示で、住民が労力を提供して新たな水路と生活道路を完成させた。

農業集団化（合作社）の試みが頓挫した1980年代半ば以降、いわゆる「緑の革命」に

よる多収量品種の導入と化学化・機械化が本格化し、1990年代に入る頃には現在見られるような「直播+3期作」が一般的になったようである。この結果、農業の省力化が進み、たとえばCさんの世帯では、田植えや稲刈りの農繁期を除くと、約1.5haの水田耕作をCさんの妻（40代）1人が担っている。ただし、米の流通形態としては、仲買人が農家に買い取りに来るといった伝統的なスタイルがまだ一般的である。

また、調査対象の農家はすべてより高値で販売できるウルチ米の生産に特化しており、自家用のインディカ米（長粒米）は村内の市場で購入しているということであった。この点は、しばしば指摘される、商品作物生産への志向性が高いというメコンデルタ農村の特徴に当てはまる。稲作以外にも、自給目的以外に、水田の転用や屋敷地（庭）を利用した販売目的の果樹栽培が増加しており、ドラゴンフルーツ（3軒）やマンゴー（2軒）、ココヤシ（2軒）が栽培されている。

農業の省力化と農業収入の低迷を背景に、インタビューを行った住民たちのほとんどが、自分の子どもが大学に進学してホーチミン市など都市部で就職することを希望している。調査した8軒のうち、農業の後継者が決まっているのは1軒のみであった。近い将来、日本など先進国と同様に、農村部の過疎化や高齢化が急速に進む可能性が高い。

(4) 質問紙と聞き取り調査からの考察①：

2010年8月～9月にかけて、集落の計37世帯45人を対象とした調査を実施した（有効回答率100%）。以下はおもに水利用の変化について、①1970年代半ば～90年代半ば、②水道敷設後の1990年代後半以降、にわけて検討する。

1975年にベトナム戦争が終結し南北統一がなされると、各地で灌漑水路の復旧や新設工事が行われた。調査地を流れるChien Thang水路もその時に村の住民が総出で建設されたものである。村内の別の集落出身のIさん（1953年生・女性）は1973年に結婚して同地にやってきた。彼女は水路の建設工事にも参加した経験を持つ。工事は、他の集落からも大勢の人が応援に来てくれたので、ほどなく水路が完成した。それ以前は、とくに乾季は水不足に陥ることもあり収穫量が安定しなかったが、水路が開通して自分の水田や屋敷地の池にまで引水できるようになって水が安定的に得られるようになったので、とてもうれしかったという。

図2は、水道が敷設される前の、各世帯の水利用について調査結果をまとめたものである。飲用水については、調査地では、すべての世帯（37軒）が豊富な天水（雨水）を利用していたと回答した。現在でも雨季の間、屋根に降った雨水をこのタンクに集めておき、そのまま飲用水として利用している（一度煮沸する世帯もある）。飲用水の中で「雨

水がもっとも美味しい」と答えた回答者が、市販のペットボトルや煮沸した水道水などを押さえて、最多(22人; 48.9%)であった。

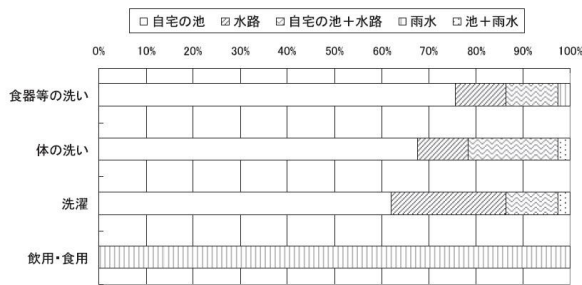


図2 水道敷設(1995年)前の水利用 (N=37)

洗いについては、食器の洗いや洗濯、体の洗い(シャワー)に至るまで、「自宅の池の水」を利用していたという世帯が最も多く7割前後に達し、残りを「水路の水」と「池と水路の併用」がほとんどを占めた。Bさん(1960年生・女性)への聞き取りによれば、池にせよ水路にせよ、おもに女性が水を汲んで家の甕がいっぱいになるまで何度も往復し、ミョウバンを入れて泥などを沈殿させてから家族の生活用水として使っていたという。水路が建設される以前は、素掘りの池におもな水源を依存していたため、比較的小さな池しか持たない家では、早魃で池の水が使えなくなると、近隣の大きな池を所有する家に水を汲ませてもらいに行ったようである。それが水路の開通によって、完全ではないにせよ、池の水源を補う形で比較的安定的に水の利用ができるようになり、生活水の貴重な水源の1つとなったのである。

さらに、水路は単なる生活水の水源だけでなく、農業用水に加えて、漁撈や遊びにおいても重要な役割を担うようになる。とくに漁撈については、子どもたちの遊びとも重なり、テラピア(魚)やカニ、テナガエビを網や手づかみで獲った、という回答者が多かった(45人中38人・84.4%)。

田んぼや池、水路といった身近な水辺空間は、当時、子どもたちの重要な遊び場として機能していたことがわかる(男性の方が水辺で遊んだ経験が豊富である)。さらにこれらの水辺の獲物は「おかず」として、回答者すべての家で食用として利用されていた経験を持っており、家族の食事を支えるのに十分な量が取れた、とのことである。高齢者への聞き取りでは、魚取りを「遊び」ではなく、農作業の手伝いの合間に大人に混じって行った「仕事」として捉えていたケースが多いものの、40代以下では概ね「遊び」として経験されていた。漁撈と遊びが重なりながら、水田での農業を中心とした「複合生業」が成り立っていたと考えられる8)。

(5) 質問紙と聞き取り調査からの考察①:

1990年に電化、1995年に水道が敷設されると、住民の生活は大きく変化していく。

2010年9月時点では、調査対象世帯(37軒)の電化率は100%であり、水道普及率は89.2%(33軒)に達している。水道敷設後、それ以前の水利用の形態と水辺の環境はどのように変化してきたのであろうか。

図3は現在の水利用に関し、池と水路がどの程度利用されているのかを集計したものである。「よく利用する」「時々利用する」を併せると、現在、池の水を利用しているのは10軒(27.0%)であり、水道敷設前の33軒(89.2%)から大きく減少している。また、水路については、「時々利用する」と回答した4軒(10.8%)のみであり、これも水道敷設前の13軒(35.1%)から減少している。水道が敷設されていない世帯(4軒)を除くと、池も水路も近年は、農作業の泥を落とすためなど限られた用途のみに使われているのが現状である。

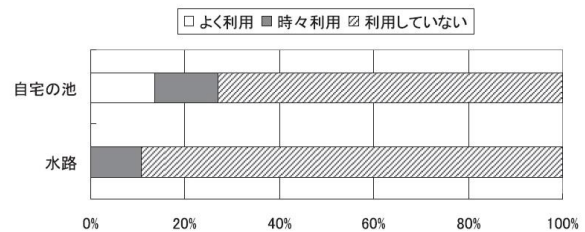


図3 現在の水利用 (N=37)

1995年の水道敷設後、飲用・食用以外の生活用水はもっぱら水道に依存するようになっており、その結果、多くの世帯ではそれまで生活用水用に使っていた屋敷地の池を埋め立てて果樹などを栽培するようになっていく。また、1990年代にそれまでの二期作から三期作へと移行した結果、水田の休耕期間がほとんどなくなり、後述するように生き物の減少とあいまって、水田が持っていた子どもたちの遊び場としての機能が失われていった。さらに、表2で示したように、現在も食料としての魚を自宅周辺の水辺で捕獲している世帯(4軒)が少数ながら残っているが、大半の世帯にとって、食用の魚が市場や商店で購入するものに変化したのも1990年代後半から2000年代前半の時期である。

それと前後して、水路などの身近な水辺は農業の近代化(三期作化)などによって、農薬や化学肥料による水質汚染が問題視されるようになってきた。調査で、水路を含む水辺の変化について同集落出身者に限定して尋ねたところ、自分が子どもの頃と比べて「悪化した」と認識している回答者は24人中21人(87.5%)におよび、そのうち「水質汚染」を問題視している回答者が15人(71.4%)であった。自由記述による回答や個別の聞き取り調査をまとめると、具体的な現象として、水路の水に触れたときの痒みやただれといった身体への影響と、魚など生き物がかつてのように捕れなくなっていることが繰り返し指摘されている。汚染の原因としては、「農薬」の大量使用を挙げる者が5

割強を占めており、家畜の糞尿、家庭排水が続く。また、水路や水田の生き物の変化については、回答者全員(45人)が「減少している」と答えており、その時期としては、「1995年以降」を挙げる者が8割以上に上った。

さらに、子どもたちに水路など近くの水辺で遊んでほしいか、という質問に対して、「遊んでほしくない」という回答が45人中44人(97.8%)とほぼ全員に及んだ。実際、調査地ではかつてのように水路で遊ぶ子どもの姿を目にすることはほとんどない。その理由として、「水に触れると痒くなる」という「水質汚染」を挙げる人が39人(88.6%)にのぼる。具体的には、農作業の後などに水路の水で手足を洗うと、かゆみやただれが発生するという経験が異口同音に語られた(11)。現在、地域住民には、調査地の水路の水質汚染が強く意識されており、とりわけ子どもたちを遊ばせるには「もっての外」と捉えられている。多様な機能を有していた水路は今日、単なる農業の用排水路としての役割を担うだけの存在になっていることが窺われる。

ここまでの議論をまとめると、①集落の水路建設(1975年頃)までは、調査地では屋敷地に素掘りの池を作って目的別に使用していた。②さらに水路建設後は、農業のみならず生活用水の水源、さらには食用の魚捕りの場として多面的な機能を有したが、③公共水道敷設(1995年)によって水道が生活用水の水源となり、前後して普及した農業の近代化(米の三期作化)に伴う農薬や化学肥料の大量使用等によって水質汚染が進行し、水路は農業の用排水路へと機能が縮減している、というのがこれまでの展開図式である。

(6) 住民の参加意識の考察：水質汚染の現状認識に対して、水路の維持管理への住民の関わりはどのようになっているのだろうか。調査地では、村役場からの指示により、これまで年に1、2回の割合で、水草の除去など水路の清掃作業が行われている。作業には原則として各世帯から1名拠出しなければならないが、実際にこの作業に「参加している」と答えた世帯は56.8%、「(参加せずに)費用を負担する」世帯(12)が40.5%と、筆者らの予想よりも、参加率は高くなかった。また、水路の清掃作業に関して、「村役場の命令だから仕方がない」と考えている人が60.0%、「住民がもっと自主的に清掃や草刈などをすべきだ」が11.1%と、水路の維持管理に消極的な意見が過半を占めており、汚染認識の高さと対照的な結果となった。

その要因として考えられるのは、1つには、聞き取り調査でもたびたび語られた「水路はXa(村)のもの」という住民の意識である。たしかに、水路は戦後、政府当局の事業として建設されたものであり、現在でも、大型機械を使った水路の掘り下げは村の事業として行われている。メコンデルタのカントー省

で村落調査を行った田中(1996)は、「集団化以前は各々自らの農地の前の範囲の水路の維持管理作業を行っていたが、集団化時代に水利施設の維持が合作社によって行われたために、集団化以後も水路の管理は政府の責任である、と決めてかかり、川底が浅くなっても掘り下げようとしない」(田中1996:52)と指摘しており、調査地においても、「建設直後は住民が自主的に水路の掃除を行っていたが、集団化の時代になると、水路が合作社によって管理されるようになった」という証言がある。

ただし、少なくとも調査地においては、集団化は1970年代後半から80年代前半までの数年間に限られており、しばしば指摘されるように、ベトナム南部において合作社が根付くことはなかった。したがって、合作社による水路管理を、維持管理に対する消極姿勢の主因とする見方にはやや懐疑的にならざるを得ない。むしろ重要なのは、メコンデルタ農村に広く見られる、集落としての住民組織の性格と、人口数に比した自然資源の豊富さ、さらには開拓の歴史の浅さゆえの文化的蓄積の薄さ、ではないかと筆者らは考えている。

というのも、調査地では、地域住民組織として形式的にはAp(集落)が存在するが、実質的には行政の下部組織であり、Apが主体となった共同での地域行事や活動は、テト(旧正月)明けに集落の神社(Dinh)で行われる豊穰を祈る年1回の祭り以外にはほとんど見られない。また、水の需給関係においてはこれまで相対的に供給量が豊富であり、人びとの生活と水は密接に関わっているように見えながら、水や水路などにまつわる信仰や祭礼はほとんど存在していない。仮に自然資源が稀少であれば、集落内や住民間で何らかのルールや規制を設けて、「みんなもの」(コモンズ)として利用や維持管理をしていく必要があるが、調査地では、自然資源の豊富さと住民組織の紐帯の弱さ、開拓の歴史の浅さなどを背景に、少なくともこれまでは、そのような対応をする必要がなかったのではないだろうか。もっとも、年代別にみると、サンプル数は少ないが、若年層(とくに20代)には「住民自身がかもっと自主的に水路の維持管理をするべき」(40.0%)という積極的な意見が見られることには留意しておく必要があるだろう。

今後さらなる継続的な調査と地域間比較が必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

・萱谷博明・Phan Thi Thanh Truc, 2012, 「ベトナム・メコンデルタ農村の変容と現代的課題(I)——ティエンザン省チョガオ県ダンフォン集落の農業」『人間文化研究科年

報』27, 85-98. [査読無]

・帯谷博明・Phan Thi Thanh Truc , 2013,
「ベトナム・メコンデルタ農村の変容と現代
的課題(Ⅱ)——ティエンザン省チョガオ県
ダンフォン集落における自然資源の利用と
環境認識」『人間文化研究科年報』28, 63-77.
[査読無]

[学会発表] (計0件)

[図書] (計2件)

・帯谷博明, 2011, 「流域社会」地域社会学
会編『新版キーワード地域社会学』ハーベ
スト社, 364-365.

・帯谷博明, 2014, 「環境」社会調査協会編
『社会調査事典』丸善出版, 634-637.

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

帯谷 博明 (OBITANI, Hiroaki)

奈良女子大学・人文科学系・准教授

研究者番号: 70366946

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: